

平成30年度決算
連結財務書類

美濃加茂市

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名: 美濃加茂市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	134,011,763,933	固定負債	55,544,872,249
有形固定資産	129,315,472,435	地方債等	30,731,314,690
事業用資産	29,465,136,612	長期未払金	-
土地	14,220,549,055	退職手当引当金	2,325,651,722
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	22,487,905,837
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,123,438,745
建物	41,382,453,903	1年内償還予定地方債等	3,305,606,999
建物減価償却累計額	-26,459,203,967	未払金	971,406,245
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,260,883,505	前受金	13,843,046
工作物減価償却累計額	-997,516,241	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	407,408,980
船舶	-	預り金	411,094,072
船舶減価償却累計額	-	その他	14,079,403
船舶減損損失累計額	-	負債合計	60,668,310,994
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	138,683,082,645
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-53,238,255,306
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	105,509		
その他減価償却累計額	-101,992		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	57,966,840		
インフラ資産	96,676,312,157		
土地	20,747,236,768		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,520,589,143		
建物減価償却累計額	-914,577,585		
建物減損損失累計額	-		
工作物	129,446,559,965		
工作物減価償却累計額	-56,287,532,656		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	164,036,522		
物品	9,171,399,353		
物品減価償却累計額	-5,997,375,687		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,860,599,874		
ソフトウェア	65,312,920		
その他	1,795,286,954		
投資その他の資産	2,835,691,624		
投資及び出資金	-202,751,266		
有価証券	777,425,607		
出資金	-995,942,173		
その他	15,765,300		
長期延滞債権	401,279,737		
長期貸付金	-		
基金	2,309,846,000		
減債基金	-		
その他	2,309,846,000		
その他	388,698,133		
徴収不能引当金	-61,380,980		
流動資産	12,101,374,400		
現金預金	6,752,806,949		
未収金	415,964,460		
短期貸付金	-		
基金	4,671,318,712		
財政調整基金	4,325,941,449		
減債基金	345,377,263		
棚卸資産	6,588,154		
その他	259,025,280		
徴収不能引当金	-4,329,155		
繰延資産	-	純資産合計	85,444,827,339
資産合計	146,113,138,333	負債及び純資産合計	146,113,138,333

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:美濃加茂市

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	32,584,922,478
業務費用	15,274,207,994
人件費	3,420,845,923
職員給与費	2,916,732,466
賞与等引当金繰入額	244,505,749
退職手当引当金繰入額	92,951,692
その他	166,656,016
物件費等	10,817,529,500
物件費	6,115,505,896
維持補修費	390,077,403
減価償却費	4,311,609,402
その他	336,799
その他の業務費用	1,035,832,571
支払利息	481,141,981
徴収不能引当金繰入額	49,250,502
その他	505,440,088
移転費用	17,310,714,484
補助金等	9,280,755,198
社会保障給付	9,092,065,841
その他	265,689,985
経常収益	2,998,150,528
使用料及び手数料	2,239,113,308
その他	759,037,220
純経常行政コスト	29,586,771,950
臨時損失	14,656,559
災害復旧事業費	-
資産除売却損	562,388
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14,094,171
臨時利益	1,061,417,143
資産売却益	8,522,747
その他	1,052,894,396
純行政コスト	28,540,011,366

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名:美濃加茂市
会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	86,250,432,232	141,534,923,651	-55,284,491,419	-
純行政コスト(△)	-28,540,011,366		-28,540,011,366	-
財源	29,464,412,767		29,464,412,767	-
税収等	18,082,408,569		18,082,408,569	-
国県等補助金	11,382,004,198		11,382,004,198	-
本年度差額	924,401,401		924,401,401	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,244,699,007	1,244,699,007	
有形固定資産等の増加		3,315,007,153	-3,315,007,153	
有形固定資産等の減少		-4,569,737,623	4,569,737,623	
貸付金・基金等の増加		1,403,018,651	-1,403,018,651	
貸付金・基金等の減少		-1,392,987,188	1,392,987,188	
資産評価差額	-57,282,339	-57,282,339		
無償所管換等	80,157,634	80,157,634		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	56,199,077	5,790,710	50,408,367	-
その他	-1,809,080,666	-1,635,808,004	-173,272,662	
本年度純資産変動額	-805,604,893	-2,851,841,006	2,046,236,113	-
本年度末純資産残高	85,444,827,339	138,683,082,645	-53,238,255,306	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:美濃加茂市

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,862,456,492
業務費用支出	10,551,742,008
人件費支出	3,140,283,976
物件費等支出	6,443,276,740
支払利息支出	481,141,760
その他の支出	487,039,532
移転費用支出	17,310,714,484
補助金等支出	9,280,755,198
社会保障給付支出	9,092,065,841
その他の支出	265,689,985
業務収入	30,909,039,981
税込等収入	17,586,687,744
国県等補助金収入	10,412,798,881
使用料及び手数料収入	2,231,631,869
その他の収入	677,921,487
臨時支出	5,105,104
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	5,105,104
臨時収入	1,062,049,128
業務活動収支	4,103,527,513
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,427,464,230
公共施設等整備費支出	3,157,989,418
基金積立金支出	964,744,812
投資及び出資金支出	100,000,000
貸付金支出	204,730,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,909,762,145
国県等補助金収入	754,804,989
基金取崩収入	931,035,618
貸付金元金回収収入	204,730,000
資産売却収入	16,721,401
その他の収入	2,470,137
投資活動収支	-2,517,702,085
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,366,439,913
地方債等償還支出	3,366,439,913
その他の支出	-
財務活動収入	2,805,108,014
地方債等発行収入	2,805,108,014
その他の収入	-
財務活動収支	-561,331,899
本年度資金収支額	1,024,493,529
前年度末資金残高	5,319,651,537
比例連結割合変更に伴う差額	2,567,811
本年度末資金残高	6,346,712,877
前年度末歳計外現金残高	422,167,592
本年度歳計外現金増減額	-16,073,520
本年度末歳計外現金残高	406,094,072
本年度末現金預金残高	6,752,806,949

有形固定資産の明細

自治体名:美濃加茂市
会計:連結

年度:平成30年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	54,526,465	2,811,690	416,196	56,921,959	27,456,822	883,208	29,465,137
土地	13,316,043	1,210,636	306,130	14,220,549	0	0	14,220,549
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	39,882,723	1,291,965	1,588	41,173,101	26,459,203	852,656	14,713,898
建物付属設備	0	209,353	0	209,353	0	0	209,353
工作物	1,219,115	41,769	0	1,260,884	997,517	30,544	263,367
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	105	0	0	105	102	8	3
建設仮勘定	108,478	57,967	108,478	57,967	0	0	57,967
インフラ資産	152,555,533	1,518,368	195,478	153,878,422	57,202,110	2,862,986	96,676,312
橋梁(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共土地)	0	43,836	0	43,836	0	0	43,836
河川(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
下水道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共土地)	20,398,054	307,207	1,861	20,703,401	0	0	20,703,401
橋梁(公共建物)	0	54,572	0	54,572	0	0	54,572
道路(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
河川(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共建物)	0	27,487	0	27,487	0	0	27,487
下水道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共建物)	3,436,391	2,138	0	3,438,530	914,578	82,910	2,523,952
橋梁(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共工作物)	0	398,347	0	398,347	0	0	398,347
河川(公共工作物)	0	20,726	0	20,726	0	0	20,726
ダム(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共工作物)	0	70,209	0	70,209	0	0	70,209
下水道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共工作物)	0	13,173	0	13,173	0	0	13,173
林道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共工作物)	128,516,984	498,274	71,153	128,944,105	56,287,533	2,780,076	72,656,573
その他の公共用財産	0	0	0	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	204,103	82,398	122,464	164,037	0	0	164,037
物品	8,587,364	607,218	23,182	9,171,400	5,997,376	436,873	3,174,023
機械器具	3,747,376	124,430	22,879	3,848,927	1,925,499	191,507	1,923,429
物品	4,794,031	480,467	303	5,274,195	4,071,878	245,367	1,202,318
美術品	45,957	2,320	0	48,277	0	0	48,277
合計	215,669,362	4,937,275	634,856	219,971,781	90,656,309	4,183,067	129,315,472

※千円未満四捨五入により表内数値に不整合項目があります。

連結財務書類注記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、平成26年度までに基準モデルに基づき評価されたものは、当該評価額による。また、取得原価が不明なものについては再調達原価で評価しています。
(道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。)
- ② 無形固定資産・・・取得原価
ただし、平成26年度までに基準モデルに基づき評価されたものは、当該評価額による。また、取得原価が不明なものについては再調達原価で評価しています。
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ② 満期保有目的の有価証券・・・償却原価法(定額法)
- ③ 出資金
ア 市場価格のないもの・・・出資金額

棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 事業系ごみ袋(可茂衛生施設利用組合)
ア 先入先出法

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます)・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 3年～50年
工作物(構築物含む) 5年～75年
物品(機械・装置・車両・運搬具・工具含む) 2年～22年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます)・・・定額法
ソフトウェア 5年(当市における見込利用期間)
施設利用権 50年

重要なリース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます)は自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法としています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額から岐阜県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した額を計上しています。
なお、一部の連結対象団体においては、退職手当債務から、組合への加入時からの負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち各団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。また、当年度においては前記金額が負となる場合は、当該超過額を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ④ 貸倒引当金
債権の不能欠損による損失に備えるため、実績積率等による回収不能見込額を計上しています。

資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）としています。一部の連結対象団体においては現金同等物を含みます。

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業）については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

3. 重要な後発事象

4. 偶発債務

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

国民健康保険会計

介護保険会計（保険事業勘定）

介護保険会計（サービス事業勘定）

後期高齢者医療事業会計

介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計

水道事業会計

下水道事業会計

岐阜県市町村会館組合

可茂消防事務組合

可茂公設卸売市場組合

可茂衛生施設利用組合

中濃地域農業共済事務組合

美濃加茂市・富加町中学校組合

岐阜県後期高齢者医療広域連合

岐阜県市町村職員退職手当組合（みなし連結）

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。